

第 3 次 行 政 改 革  
実 施 計 画 報 告 書

(平成14年度～16年度)

平成17年11月  
船 橋 市

## 目 次

### < 追加版推進項目 >

- 1 . 開かれた市政運営の推進について ..... 1  
    ( 1 ) 透明性の高い市政運営について  
    ( 2 ) 市民参加と協働の推進について
- 2 . I T を活用した市民サービスの向上について ..... 3  
    ( 1 ) 地域の情報化について  
    ( 2 ) 情報化の基盤整備について
- 3 . 効率的な市政運営の推進について ..... 5  
    ( 1 ) 職員の意識改革と人材の育成について  
    ( 2 ) 新たな財源の確保策について  
    ( 3 ) 外郭団体への財政支援の見直しについて  
    ( 4 ) 公営企業・特別会計のあり方について

### < 前実施計画からの継続推進項目 >

- 4 . 事務事業の見直し ..... 7  
    ( 1 ) 事務事業について  
    ( 2 ) 業務委託について  
    ( 3 ) 補助金等について
- 5 . 組織・機構 ..... 9
- 6 . 定員及び給与 ..... 1 0  
    ( 1 ) 定員管理の適正化について  
    ( 2 ) 給与の適正化について
- 7 . 人材の確保 ..... 1 2
- 8 . 行政の情報化等行政サービスの向上 ..... 1 2  
    ( 1 ) 窓口対応の改善と行政サービスの総合化について  
    ( 2 ) 情報化による行政サービスの向上について
- 9 . 公正の確保と透明性の向上 ..... 1 4
- 10 . 経費の節減合理化等財政の健全化 ..... 1 4  
    ( 1 ) 経費の節減合理化について  
    ( 2 ) 徴収率の向上等自主財源の確保について  
    ( 3 ) 財政の健全化について
- 11 . 会館等公共施設 ..... 1 7
- 12 . 公共工事 ..... 1 7

注)各年度の削減額等は前年度比較値(増減)【単位:千円】

< 追加版推進項目 >

1. 開かれた市政運営の推進について

(1) 透明性の高い市政運営について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度								
マルチメディアによる情報提供		計画	検討	実施									
		実績	実施										
担当課	広報課、電子行政推進課、関係課												
概 要	<p>「各課で作るホームページ」をコンセプトに平成14年4月に全面的にリニューアルを実施し、大幅なコンテンツの充実を図りました。これにより、保有ページ数は約65,000ページに、アクセス件数は2.5倍に増えました。また、子どもを対象とした「子どもホームページ」を平成17年3月に開設しました。(ページ数は200ページ)</p> <p>加え、携帯電話の活用では、市民便利帳と広報紙から、公共施設や事業などの40記事のサイトを設けています。</p> <p>HPのアクセス件数</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">16年度: 877,878件</td> <td style="width:50%;">子どもホームページへのアクセス件数</td> </tr> <tr> <td>15年度: 762,245件</td> <td>17年10月1日現在 9,037件</td> </tr> <tr> <td>14年度: 498,404件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13年度: 228,699件</td> <td></td> </tr> </table>					16年度: 877,878件	子どもホームページへのアクセス件数	15年度: 762,245件	17年10月1日現在 9,037件	14年度: 498,404件		13年度: 228,699件	
16年度: 877,878件	子どもホームページへのアクセス件数												
15年度: 762,245件	17年10月1日現在 9,037件												
14年度: 498,404件													
13年度: 228,699件													
情報公開制度の充実		計画	実施										
		実績											
担当課	情報政策課												
概 要	<p>平成17年4月に情報公開条例の一部を改正し、公文書開示請求による開示の実施を受ける手続きを簡略化し、より使いやすい制度としました。</p> <p>また、より充実した情報提供のために以下のことを実施しました。</p> <p>平成16年4月より「有償頒布刊行物取扱要綱」を定め市民ニーズの高い刊行物を行政資料室で入手できるようにしました。</p> <p>平成16年4月より市ホームページの閲覧ができるパソコンを行政資料室に設置し、プリントアウトサービスを実施しました。</p> <p>16年度 行政資料室での市HP閲覧人数 130人</p>												
審議会等の会議の公開		計画	実施										
		実績											
担当課	行政管理課、情報政策課、関係課												
概 要	<p>情報公開条例に基づき、審議会等の会議を公開しています。あわせて、各審議会等の概要や委員構成をはじめ、開催日時や傍聴等の案内をホームページや行政資料室等で公開しています。会議録については、開示請求することなく閲覧できます。</p>												

( 2 ) 市民参加と協働の推進について

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
パブリックコメント制度の検討		計画	検討	検討
		実績		
担当課	企画調整課、行政管理課			
概要	本市では主に計画策定の一環としてパブリックコメントを実施し、市民の意見が直接行政計画に反映されるようにしていますが、現在は各所管課ごとに実施しているため、手法や期間等について統一的な基準を示した要綱や指針の整備に向け、引き続き検討します。			
審議会等委員の公募枠の拡大		計画	実施	
		実績		
担当課	行政管理課、関係課			
概要	平成14年7月に「審議会等の設置及び運営に関する指針」及び「審議会等の委員の公募に関する指針」を策定し、委員の公募を積極的にすすめた結果、審議会等における公募委員数は年々増加しています。 地域福祉計画策定委員会：委員29名中一般公募委員8名			
審議会等委員の女性登用率の向上		計画	実施	
		実績		
担当課	男女共同参画課、関係課			
概要	平成13年3月策定の船橋市男女共同参画計画（fプラン）において、事業の一つとして、審議会等への共同参画の促進を定めました。現在、本計画の浸透を図ることにより、男女共同参画の理解を深め、事業を効果的に推進するため、職員を対象に男女共同参画研修会を実施しています。 審議会等委員の女性登用率 16年度：22.3% 15年度：20.3% 14年度：19.7% 13年度：19.5%			
市民活動サポートセンターの設置		計画	検討	実施
		実績		
担当課	自治振興課			
概要	平成15年4月21日に、船橋駅南口再開発ビル「フェイス」5階の公共公益スペース内に開設しました。 利用時間 月曜日～土曜日 午前9時～午後9時 日曜日・祝日 午前9時～午後5時 休館日 年末・年始（12月29日～翌年1月3日）			

## 2. ITを活用した市民サービスの向上について

### (1) 地域の情報化について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
図書館蔵書検索予約システムの構築		計 画	検 討	実 施	
		実 績			
担当課	社会教育課、北図書館				
概 要	<p>インターネットを利用した図書館の蔵書の検索や貸し出し状況の情報を提供するシステムを構築し、平成16年1月6日よりインターネットによる図書予約を開始しました。</p> <p>4 図書館 6 公民館図書室 蔵書予約検索システムからの予約件数</p> <p>16年度：2,109,008 100,365</p> <p>15年度：1,971,037 12,578(1～3月)</p> <p>14年度：1,880,050</p>				
スポーツ施設予約案内システム		計 画	検 討	検 討	検 討
		実 績			
担当課	生涯スポーツ課				
概 要	<p>運動公園、法典公園、総合体育館、武道センターなどの施設の予約や空き情報の検索をインターネットで行えるシステムの構築に向けて検討しました。</p>				
文化財等のデジタル化の推進		計 画	検 討	実 施	
		実 績		検 討	検 討
担当課	文化課				
概 要	<p>平成15年度より市内の県・市指定文化財及び国登録有形文化財(計42件)の写真と説明をインターネット上で閲覧できるようにしました。</p>				
双方向型の市民参加の促進		計 画	検 討	検 討	実 施
		実 績			検 討
担当課	市民の声を聞く課				
概 要	<p>市民から市政に対する意見や提案を収集するため、電子メールのほかインターネットによる市民アンケート調査について検討しました。その一環として、平成15、16年度に市政モニターの方を対象にアンケート調査を実施したところ、以下のような結果となったため、パソコンを持っていない方や使えない方等を考慮した実施方法等も含め今後も引き続き検討していきます。</p> <p>調査結果(人数は有効回答数)</p> <p>15年度(279人) 16年度(242人)</p> <p>パソコン普及率 76.34% 81.82%</p> <p>インターネット利用率 55.56% 59.50%</p> <p>インターネットによる調査が望ましい 49.46% 48.35%</p>				

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
申請・届出のオンライン化		計画	検討	実施
		実績		検討
担当課	電子行政推進課、行政管理課、関係課			
概 要	インターネット等を利用して電子申請を行う上で必要な認証基盤（L G W A N・住基ICカード等）を整備し、公的個人認証サービスを平成16年1月29日から開始しました。 引き続き、オンラインによる各種申請の受け付けに向けた体制作りを進めています。			
	発行枚数		申請件数	
	16年度：住基カード 1,134枚	公的個人認証サービス	141件	
	15年度：住基カード 1,180枚	公的個人認証サービス	262件	

## （ 2 ） 情報化の基盤整備について

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
情報コーナーと公共情報端末の整備		計画	検討	実施
		実績		検討
担当課	電子行政推進課			
概 要	船橋駅南口総合窓口センター（Face）に情報コーナー（インターネット体験コーナー）を整備しました。			
W A Nの構築		計画	実施	
		実績		
担当課	電子行政推進課			
概 要	行政情報の共有化を図るため、以下の施設に情報系ネットワークを接続しました。 平成16年度：西船橋出張所、西部消防保健センター 平成15年度：船橋駅南口総合窓口センター、保健所 平成14年度：本庁と第3種事業所21か所			

### 3 . 効率的な市政運営の推進について

#### ( 1 ) 職員の意識改革と人材の育成について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
人材育成基本方針の策定		計画 実績	実施		
担当課	職員研修所				
概 要	平成14年6月に人材育成基本方針（船橋市職員・職場変革基本方針）を策定しました。これに基づき、制度改革（人事評価制度、ジョブローテーション、育児休業者復帰支援制度等）・風土改革（部長座談会、どこでも誰でもセミナー等）に取り組んでいます。 また、平成15年度より月1回程度、基本方針推進担当者会議を開催し、基本方針推進の進捗管理を実施しています。				
勤務評定制度等の構築		計画 実績	検討	検討 試行	実施 試行
担当課	職員研修所				
概 要	平成14年6月に策定した人材育成基本方針（船橋市職員・職場変革基本方針）に基づき、人材育成型の評価制度を策定するため、以下のとおり試行を行いました。 対象部署数 平成16年度：76部署 平成15年度：26部署				

#### ( 2 ) 新たな財源の確保策について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
独自課税の研究		計画 実績	検討	検討	検討
担当課	税制課				
概 要	法定外税等独自課税の方策について税源確保研究会にて種々検討を重ねました。引き続き課題を解決すべく更なる研究を重ねていきます。				
ごみ収集（粗大ごみなど）の有料化		計画 実績	実施		
担当課	クリーン推進課	効果額	32,068	94,386	98,753
概 要	平成14年10月に、ごみの減量化とごみ処理経費の公平化を図る目的で、一般家庭の「粗大ごみ」を有料化しました。 効果額は13年度比較 ・「粗大ごみ処理券」により手数料を徴収 34円/kg（税抜き） ・清掃工場に搬入された粗大ごみに対し、重量により手数料を徴収 15円/kg（税抜き）				

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
使用料・手数料等の適正化 (施設使用料等の減免の見直し)		計画	実施		
		実績	検討	検討	検討
担当課	関係課				
概 要	平成17年度に「公民館使用料等検討委員会」等を設置し、受益と負担の適正化を引き続き検討します。				

### ( 3 ) 外郭団体への財政支援の見直しについて

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
外郭団体の経営の健全化等の検討		計画	検討	検討	検討
		実績			
担当課	行政管理課、各外郭団体、関係課				
概 要	<p>職員派遣の見直しを行うとともに、経営の透明化や自主財源の確保について指導・助言を行いました。</p> <p>また、平成16年4月1日には更なる経営合理化を図るため、(株)船橋市街地改造公社と船橋北口駐車場(株)が合併し、船橋北口駐車場(株)となっています(7月1日商号を(株)船橋都市サービスへ変更)。</p> <p>外郭団体への市職員派遣総数(人)</p> <p>16年度：39 15年度：39 14年度：42 13年度：45</p>				

### ( 4 ) 公営企業・特別会計のあり方について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
小型自動車競走事業のあり方		計画	検討	検討	検討
		実績			
担当課	公営競技課				
概 要	<p>今後の小型自動車競走事業のあり方について、事業収支改善計画を作成し、平成15年3月に市議会の議決を経て、経済産業大臣へ提出しました。</p> <p>事業収支改善計画概要</p> <p>平成15～16年度に日本小型自動車振興会への交付金の一部猶予を受け、売上向上と更なる経費の削減で収支を改善し、その後8年間で猶予分の交付金を返済していく。</p>				
中央卸売市場のあり方		計画	検討	検討	検討
		実績			
担当課	中央卸売市場管理課				
概 要	<p>公営企業の原則である独立採算性を基本に、中央卸売市場事業のあり方について検討しました。なお、平成17年度より、将来ビジョン検討委員会を設置し検討を続けます。</p>				



< 前実施計画からの継続推進項目 >

4. 事務事業の見直し

(1) 事務事業について

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
事務事業評価システムの導入		計画	検討	検討
		実績		
担当課	企画調整課、行政管理課			
概要	平成14年度に主要な40事業を選定し試行しましたが、その試行によって評価の導入成果を実感できず、現在導入にはいたっていません。引き続き、行政評価の再構築に向けて検討します。			
テレビ番組制作		計画	実施	
		実績		実施
担当課	広報課			
		削減額	5,000	2,500
概要	船橋ケーブル「City News」の番組内容の見直しを行ない、制作経費を削減しました。			
保育所定員の見直し		計画	検討	検討
		実績	実施	実施
担当課	保育課			
概要	<p>待機児解消も含め、保育需要にあわせた定員の見直しを行いました。引き続き各園の入所率の推移と将来推計を検討し、定員の見直しを行っていきます。</p> <p>入所受入枠の拡大状況</p> <p>平成16年度：155名</p> <p>開設 私立2園（計120名）</p> <p>定員増 私立1園・公立1園（計35名）</p> <p>平成15年度：255名</p> <p>開設 私立2園（計140名）</p> <p>定員増 私立4園（計115名）</p> <p>平成14年度：130名</p> <p>開設 私立1園（30名）</p> <p>定員増 公立4園（計100名）</p>			
市民便利帳等への有料広告掲載の検討		計画	検討	実施
		実績		検討
担当課	広報課			
概要	広告掲載に関する検討委員会を組織し、引き続き方策を検討します。			

( 2 ) 業務委託について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
公園施設維持管理業務委託		計画	実施		
		実績			
担当課	みどり管理課				
		削減額	1,591	3,986	2,513
概要	公園施設等の清掃業務について、町会・自治会等への委託を推進しました。 町会・自治会等へ委託している公園数 16年度：316件 15年度：315件 14年度：310件				
小学校給食の調理業務委託		計画	実施		
		実績			
担当課	教育委員会保健体育課	実施校	2校	2校	1校
		削減額	37,560	20,270	12,976
概要	平成14～16年度の3カ年で5校の小学校給食の調理業務を委託しました（現在、計19校で委託を実施）。				
院内保育施設の委託化		計画	実施		
		実績			
担当課	医療センター総務課	削減人員	5人		
		削減額	28,910		
概要	平成14年4月1日から院内保育施設で実施している保育事業を民間委託しました。				
排水機場等の点検・清掃業務委託		計画	実施		
		実績			
担当課	河川管理課	削減人員	6人		
		削減額	40,337		
概要	平成14年度より排水機場等の施設の巡回点検・清掃業務を民間委託し、作業効率の向上を図りました。				
社会教育バスの運行業務委託		計画	実施		
		実績			
担当課	社会教育課	削減人員	2人		
		削減額	11,952		
概要	平成14年度に社会教育バスの運行管理業務を委託しました。 バス運行回数 16年度：195 15年度：213 14年度：210 13年度：179（直営時）				

( 3 ) 補助金等について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
各種補助金等の見直し		計画	実施		
		実績			
担当課	関係課				
		削減額		17,858	
概 要	補助金等の公益性、行政効果、必要性等の観点から、新たな補助金の精査とともに、団体等への運営費補助金の見直しを図りました。 効果額は運営費補助金の見直しによるもの				

5 . 組 織 ・ 機 構

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
組織・機構の見直し		計画	実施		
		実績			
担当課	行政管理課				
概 要	<p>行政需要に対応し、以下のような組織・機構の見直しを図りました。</p> <p>主な新設組織 〔16年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設局：機構改革を行ない、建設部門の調整機能強化と政策判断の迅速化を図りました。</li> <li>・ 市民防犯課：地域の自主防犯活動を支援することにより犯罪に強く、安全で安心なまちづくりの推進を目指して新設しました。</li> <li>・ 西船橋出張所：西部地域の行政需要への対応向上を図るため新設しました。</li> </ul> <p>〔15年度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援部：子育て支援施策の拡充を図るため、健康福祉局に子育て支援部を新設しました。</li> <li>・ 船橋駅前総合窓口センター：夜間、休日の行政需要に対応するため、フェイス内に戸籍、住民票、印鑑登録、保険、福祉の総合窓口を開設しました。</li> <li>・ 市民活動サポートセンター：NPO等の市民活動の活性化を図るためフェイス内に開設しました。</li> <li>・ 市民文化創造館：文化、芸術活動等、市民が自由に活用できるスペースとしてフェイス内に開設しました。</li> <li>・ 保健所：中核市への移行に伴ない市の組織として新設しました。</li> <li>・ 産業廃棄物課：中核市に移譲される不法投棄の取り締り業務に対応するため、環境部に新設しました。</li> </ul>				

## 6. 定員及び給与

### (1) 定員管理の適正化について

目 標 5年間で全職員の5%にあたる約250人を削減する

推 進 項 目		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度																																									
定員適正化の推進			実施				*																																									
担当課	計 減員数		40	59	47	63	55	計 264																																								
行政管理課	画 職員数	5,095	5,055	4,996	4,949	4,886	4,831																																									
	実 減員数		41	86	47	71	21	計 224																																								
	績 職員数	5,095	5,054	4,968	4,921	4,850	4,871																																									
概 要	<p>* 中核市への移行等、策定当初には予見できなかった状況の変化のため平成11～15年度の当初目標（第1次定員適正化計画）を達成できなかったため、目標年次を平成16年度まで1年延長し、目標を達成することができました。</p> <p>引き続き策定した第2次定員適正化計画は、平成16年度は期間が重複しているところですが、全計画の未達成分も含め60人の人員削減を計画し、年次目標を上回る68人の人員削減を達成しています。</p> <p>第2次定員適正化計画（16～20年度）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>16～20年度計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 減員数</td> <td></td> <td>60</td> <td>44</td> <td>35</td> <td>69</td> <td>82</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>画 職員数</td> <td>4870</td> <td>4810</td> <td>4766</td> <td>4731</td> <td>4662</td> <td>4580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 減員数</td> <td></td> <td>68</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>績 職員数</td> <td>4870</td> <td>4802</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>第2次定員適正化計画の職員数には教育長を含んでいないため、第1次定員適正化計画より、1人減になっています。</p>									15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16～20年度計	計 減員数		60	44	35	69	82	290	画 職員数	4870	4810	4766	4731	4662	4580		実 減員数		68						績 職員数	4870	4802					
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16～20年度計																																									
計 減員数		60	44	35	69	82	290																																									
画 職員数	4870	4810	4766	4731	4662	4580																																										
実 減員数		68																																														
績 職員数	4870	4802																																														
推 進 項 目					14年度	15年度	16年度																																									
保育園の職員配置の見直し					計画 検討	検討	検討																																									
					実績 実施	実施	実施																																									
担当課	行政管理課、保育課				削減人員 5人	6人	7人																																									
					効果額 19,480	43,680	48,700																																									
概 要	<p>給食調理員及び用務員の退職者に対する補充を再任用及び臨時職員で行いました。今後、民間委託等を含め、これからの公立保育園のあり方について、検討を進めていきます。</p> <p style="text-align: right;">補充を再任用及び臨時職員で対応</p>																																															
市費負担学校職員の配置の見直し					計画 検討	実施																																										
					実績																																											
担当課	教育委員会総務課				削減人員 22人	11人	19人																																									
					効果額 142,800	75,200	128,770																																									
概 要	<p>職種が一般事務である事務職員を臨時職員化するなどの職員配置の見直しを行いました。</p> <p style="text-align: right;">臨時職員化した常勤職員数</p>																																															

( 2 ) 給与の適正化について

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
管理職手当		計画	実施	
		実績		
担当課	職員課			
		削減額	64,400	64,600
概 要		継続して管理職手当の10%削減を実施しています。		
初任給		計画	検討	実施
		実績		
担当課	職員課			
		削減額		6,620
概 要		平成15年4月1日採用者より初任給基準を引き下げました。		
住居手当		計画	検討	検討
		実績		
担当課	職員課			
概 要		平成16年度に例規を改正し、平成17年4月から借家、持ち家以外のその他に支給している住居手当を廃止しました。		
時間外勤務手当		計画	実施	
		実績		
担当課	職員課			
概 要		時間外勤務の現況及び今後の見込みについて適宜所属毎に把握し、効率的な予算執行、予算編成に努めています。		
特殊勤務手当		計画	検討	実施
		実績		検討
担当課	職員課			
概 要		<p>経年による業務の変化にあわせ支給基準を明確化しました。</p> <p>また、勤務の特殊性が認め難い以下の手当について、平成17年4月から廃止しました。</p> <p>清掃手当のうち霊園及び都市公園清掃、緑地整備作業に係る手当          税務手当のうち市税の賦課等のための内勤、賦課外勤に係る手当          料金等賦課収納手当のうち国保の賦課のための内勤及び外勤に係る手当</p>		
給与		計画	検討	実施
		実績		
担当課	職員課			
		削減額		3,215
概 要		<p>職員の昇給停止年齢を以下のとおり引き下げました。</p> <p>15年度より 管理職：57歳          16年度より 非管理職：57歳、現業職：58歳</p> <p style="text-align: right;">削減額は試算値による</p>		

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
旅費の見直し		計画	検討	実施	
		実績			
担当課	職員課				
		削減額		10,500	
概 要	平成15年4月より日当等の見直しを行いました。また、平成15年7月より旅費と通勤手当との調整を実施しています。				削減額は試算値による

## 7 . 人材の確保

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
中途採用の実施		計画	検討	検討	検討
		実績	実施		実施
担当課	職員課				
概 要	<p>専門知識や資格を持った経験豊かな人材を活用するため、中途採用を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所業務に従事する医師等に他自治体の経験者を中途採用</li> <li>・看護学校の専任教員に経験者を中途採用</li> </ul>				

## 8 . 行政の情報化等行政サービスの向上

### ( 1 ) 窓口対応の改善と 行政サービスの総合化について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
ワン・ストップ・サービスの検討		計画	検討	検討	検討
		実績			
担当課	企画調整課、行政管理課 窓口関係課				
概 要	ワンフロアで幅広い行政サービスを提供できる船橋駅前総合窓口センターのより円滑な運営を図るべく、検討しました。				
出張所窓口業務の拡大		計画	検討	実施	
		実績	実施		
担当課	企画調整課、行政管理課 窓口関係課				
概 要	全連絡所で税証明の発行を開始するとともに、小室・三山連絡所に福祉ガイドコーナーを設置しました。 また、平成15年度には、従来の出張所業務に加え、高齢者福祉課や障害福祉課などの業務についても取り扱う船橋駅前総合窓口センターを設置しました。				

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
窓口部門の開庁時間の延長、土曜日、日曜日における開庁		計画 実績	検討	実施
担当課	行政管理課、職員課 窓口関係課			
概 要	<p>市民の利便性向上を図るため、臨時・非常勤職員を活用しながら下記の時間外サービスを実施しています。</p> <p>総合窓口センターの開庁時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月～金：午後5時～午後8時</li> <li>・第2・第4土曜日と翌日の日曜日並びに祝・休日 ：午前9時～午後5時</li> </ul> <p>西船橋出張所及び津田沼連絡所の開庁時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月～金：午後5時～午後8時</li> <li>・土曜日：午前9時～午後5時</li> </ul> <p>〔時間外サービス時の業務内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話等で予約された証明書類の受け取り</li> <li>・新たな予約の受け付け</li> <li>・自動交付機による住民票・印鑑証明等の交付</li> </ul>			

( 2 ) 情報化による行政サービスの向上について

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度
防災及び災害情報システム		計画 実績	検討	検討 中止
担当課	防災課			
概 要	<p>前提条件である、市内の公共施設（小中学校を含む）のLAN接続には時間がかかるため、新たな方法（LANを利用したネットワーク以外の通信手段）を検討しています。</p>			
自動交付システム適用業務の拡大（税証明書）		計画 実績	検討	検討 中止
担当課	市民税課			
概 要	<p>自動交付機による税証明書の発行を検討した結果、証明書の種類が多い上、「年度」と「年」で異なった証明書となってしまうため、混乱を招きかねず、また、過年度分に対応することは機械上困難であるため、市民サービス向上につながるとは言えず、見合わせました。</p>			

## 9 . 公正の確保と透明性の向上

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
外郭団体の情報公開		計 画	検 討	実 施	
		実 績			
担当課	行政管理課、情報政策課				
概 要	<p>情報公開条例に基づき指定された12の出資等法人が、情報公開に関する規定を制定し、平成15年度より情報公開制度を運用しています。</p> <p>また、行政資料室で上記法人の情報公開制度と財務情報に関する資料を配架し、閲覧を実施しています。</p>				

## 10 . 経費の節減合理化等財政の健全化

### ( 1 ) 経費の節減合理化について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
経常的経費の節減		計 画	実 施		
		実 績			
担当課	全課				
		削減額			322,206
概 要	<p>平成16年度の予算編成において、枠配分方式を導入し、一般経費の削減を行うなど、経常的経費の節減に努めました。</p> <p>削減額は枠配分方式の導入によるもの</p>				
被服貸与の見直し		計 画	実 施		
		実 績			
担当課	職員課				
		削減額	4,850		
概 要	<p>事務服の貸与については、男女ともに平成11年度より貸与を凍結し、平成14年度に全面廃止をしました。</p> <p>また、白衣・作業服等の貸与申請にあたっては、貸与期間の満了後も着用の協力をお願いし、経費の削減を推進しています。</p> <p>削減額は事務服貸与の廃止によるもの</p>				



( 2 ) 徴収率の向上等自主財源の確保について

目 標 5年間で市税徴収率を3%引き上げる

推 進 項 目		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
徴収担当課の組織強化	計 画	実 施				
	実 績					
担当課	行政管理課	2人増		7人増		
納税広報の充実	計 画	実 施				
	実 績					
担当課	税制課					
市税徴収率を3%引き上げる	計 画	実 施				
	実 績					
担当課	納税課					
概 要	<p>徴収担当課の組織を強化するとともに、広報活動を充実させ、市税徴収率の向上に努めましたが、長引く景気低迷等の影響により、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>【徴収担当課の組織強化】                      平成14年度：市税収納員（非常勤特別職）を新たに設置                      平成16年度：常勤職員2人と再任用職員1人を増員</p> <p>【広報活動の充実】                      平成14～16年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市税PR編集委員会による市税PR実施                          市税ハンドブックの発行 7,000部                          広報「ふなばし」への掲載 2回                          租税教室の開催 6校</li> <li>納税貯蓄組合との協同による街頭キャンペーン 4回</li> <li>ポスターの作成 9回×270枚</li> </ol> <p>平成15～16年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>口座振替の推進</li> </ol> <p>【徴収への取り組み強化】                      平成14～16年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>高額滞納者を重点に効果的な滞納整理の推進</li> <li>差押等、積極的な滞納処分の実施</li> <li>市税収納員及び市税徴収指導員（国税OB）を活用した効果的な滞納整理</li> <li>休日臨戸折衝等、特別滞納整理の実施</li> </ol> <p>平成15～16年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>不動産公売の実施</li> <li>時差出勤</li> </ol>					
	徴収率 (%)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
	89.4	89.0	88.8	88.9	89.2	89.6

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度																														
保険料等の徴収率を引き上げる		計画	実施																															
		実績																																
担当課	国民健康保険課、保育課、下水道管理課、住宅政策課																																	
概 要	<p>以下の方法等により、国民健康保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金、住宅使用料の徴収率の引き上げを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者に対する休日・平日・夜間臨戸徴収</li> <li>・コンビニ収納の導入（下水道使用料）</li> <li>・電話、文書による定期的な催告</li> <li>・支払い相談による状況把握と時効の中断の促進</li> <li>・口座振替利用率の向上促進</li> </ul> <p>徴収率（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険料</td> <td>76.2</td> <td>75.8</td> <td>75.4</td> <td>74.4</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>92.3</td> <td>92.4</td> <td>92.0</td> <td>91.8</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料</td> <td>94.7</td> <td>94.7</td> <td>94.3</td> <td>94.2</td> </tr> <tr> <td>下水道受益者負担金</td> <td>92.4</td> <td>92.9</td> <td>92.9</td> <td>93.0</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>72.9</td> <td>72.6</td> <td>73.8</td> <td>74.2</td> </tr> </tbody> </table>					13年度	14年度	15年度	16年度	国民健康保険料	76.2	75.8	75.4	74.4	保育料	92.3	92.4	92.0	91.8	下水道使用料	94.7	94.7	94.3	94.2	下水道受益者負担金	92.4	92.9	92.9	93.0	住宅使用料	72.9	72.6	73.8	74.2
		13年度	14年度	15年度	16年度																													
	国民健康保険料	76.2	75.8	75.4	74.4																													
	保育料	92.3	92.4	92.0	91.8																													
	下水道使用料	94.7	94.7	94.3	94.2																													
	下水道受益者負担金	92.4	92.9	92.9	93.0																													
	住宅使用料	72.9	72.6	73.8	74.2																													
遊休市有地の活用		計画	実施																															
担当課		実績																																
		効果額	313,956	172,469	153,424																													
概 要	売却や貸付等、遊休市有地の活用を図りました。																																	
		売 却		貸 付																														
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>																													
	16年度	10	635.87	28	41,006.62																													
15年度	12	763.16	26	39,954.04																														
14年度	21	2,189.13	56	12,400.41																														

( 3 ) 財政の健全化について

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
経常収支比率の引き下げへの取り組み		計画	実施		
		実績			
担当課	財政課				
概 要	枠配分の実施などにより経常経費の削減を図ったものの、国の行財政改革により財源となる普通交付税、臨時財政対策債が減少したため、引き下げにはいたりませんでした。 経常収支比率(%)				
		13年度	14年度	15年度	16年度
		90.4	92.5	90.6	93.3

11 . 会館等公共施設

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
小、中学校の余裕教室の活用		計画	実施		
		実績			
担当課	教育委員会総務課				
概 要	「余裕教室活用の基本方針」に基づき、余裕教室の放課後ルーム、子育て支援センター等への転用を実施しました。 余裕教室転用数 16年度：1件（放課後ルーム増築） 15年度：1件（放課後ルーム変更） 14年度：3件（放課後ルーム・子育て支援センター・あじさい親子教室）				

12 . 公共工事

- ( 1 ) 公共工事コスト縮減への積極的取り組み
- ( 2 ) 公共工事の入札・契約手続の改善

推 進 項 目			14年度	15年度	16年度
P F I方式の導入		計画	検討	検討	検討
		実績			
担当課	企画調整課、関係課				
概 要	P F Iの導入について検討し、その基本となる導入指針を策定しました。				

推 進 項 目		14年度	15年度	16年度	
入札・契約事務の改善		計画	実施		
		実績			
担当課	契約課				
概要	<p>入札・契約手続きの透明性、競争性を高めるため、入札・契約手続きを以下のように見直しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便競争入札の導入</li> <li>設計金額3,000万円以上の建設工事</li> <li>ダイレクト型一般競争入札（入札書郵送・事後審査方式）の導入</li> <li>設計金額が130万円以上の建設工事及び500万円以上の建設設計</li> <li>予定価格及び最低制限価格の設定率の事前公表</li> <li>1者随意契約以外の全ての建設工事及び建設設計</li> <li>指名停止措置要領の改正</li> <li>談合や建設業法違反に対する措置の強化</li> <li>第三者機関である入札監視委員会の設置</li> <li>苦情申立てを書面により受け付ける制度の整備</li> <li>入札及び契約過程に係る苦情申立てを書面により受け付ける制度を整備</li> </ul>				
公共工事のコスト縮減		計画	実施		
		実績			
担当課	関係課	縮減率	5.86%	6.17%	6.23%
		縮減額	1,038,554	939,057	763,811
概要	<p>「公共工事コスト縮減推進委員会」が策定した新行動計画におけるコスト縮減対策として、127の具体的施策に基づき、コストの縮減に取り組みました。</p> <p style="text-align: right;">縮減額等は平成8年度との比較</p>				